



## 平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月31日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 大  
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 基和  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室リーダー (氏名) 浅香 雅次 TEL 06-6243-6341  
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月11日 配当支払開始予定日 平成25年7月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月11日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期の業績（平成24年4月21日～平成25年4月20日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	7,478	△3.3	750	29.3	766	31.9	455	14.7
24年4月期	7,735	13.7	580	149.2	580	149.3	397	62.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	60.19	—	8.7	10.1	10.0
24年4月期	52.49	—	8.3	8.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 ー百万円 24年4月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	7,932	5,471	69.0	723.12
24年4月期	7,235	4,975	68.8	657.62

(参考) 自己資本 25年4月期 5,471百万円 24年4月期 4,975百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	721	△139	△299	2,140
24年4月期	510	△97	△15	1,857

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	5.00	—	7.00	12.00	90	22.9	1.9
25年4月期	—	6.00	—	8.00	14.00	105	23.3	2.0
26年4月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		19.3	

### 3. 平成26年4月期の業績予想（平成25年4月21日～平成26年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	18.7	500	66.1	500	60.5	290	53.8	38.33
通期	8,500	13.7	950	26.7	950	24.0	550	20.8	72.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期	7,618,000株	24年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	25年4月期	52,040株	24年4月期	52,040株
③ 期中平均株式数	25年4月期	7,565,960株	24年4月期	7,565,960株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) .....	18
(貸借対照表関係) .....	19
(損益計算書関係) .....	19
(株主資本等変動計算書関係) .....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(持分法損益等) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、震災後の復興需要が継続する中、政権交代後の経済政策の効果もあり、先行き景気に対する期待感などから、円安・株高へと転じ、景気に持ち直しの動きがみられております。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、住宅ローン金利のさらなる低下から、政府による住宅取得促進政策にも下支えされ、住宅着工戸数の緩やかな増加が続いております。

こうした中、当社では、厚生労働省認定の『社内検定ビケ足場施工』による品質向上を図り、住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場B X工法<sup>®</sup>』のさらなる普及に努めることにより、安全・安心・感動の施工サービスの提供に取り組んでまいりました。

これにより、施工サービス事業においては、付加価値提案による施工単価改善への取組みと、社内資源の効率的利用により、利益増加につなげることができました。一方、製商品販売事業においては、前事業年度の復旧需要の反動から、販売が減少いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,478百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益750百万円（同29.3%増）、経常利益766百万円（同31.9%増）となり、当期純利益は455百万円（同14.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は5,448百万円（前年同期比5.2%増）、売上総利益は1,414百万円（同45.7%増）となりました。

#### (製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は1,918百万円（前年同期比21.6%減）、売上総利益は743百万円（同18.1%減）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は111百万円（前年同期比3.9%増）、売上総利益は72百万円（同19.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が5,129百万円となり、402百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が283百万円、売掛金が338百万円、賃貸用仮設材が104百万円増加した一方、受取手形が142百万円、商品及び製品が189百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は2,802百万円となり、295百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が212百万円、長期預金が100百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が1,850百万円となり、341百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が242百万円、未払法人税等が72百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は610百万円となり、139百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金41百万円、繰延税金負債が77百万円増加した一方、社債が260百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が5,471百万円となり、495百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益455百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して283百万円増加の2,140百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は721百万円（前年同期は510百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益779百万円、減価償却費86百万円、貸倒引当金の減少額19百万円、賞与引当金の増加額26百万円、売上債権の増加額195百万円、たな卸資産の減少額192百万円、仕入債務の増加額148百万円、法人税等の支払額266百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は139百万円（前年同期は97百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の売却による収入20百万円、長期預金の預入による支出100百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は299百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出41百万円、社債の償還による支出260百万円、配当金の支払額97百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率（%）	68.8	69.0
時価ベースの自己資本比率（%）	39.9	41.5
債務償還年数（年）	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.4	89.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度（平成25年4月期）は期末8円の1株当たり年間配当金14円とする予定であります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、期末7円の1株当たり年間配当金14円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、および住宅ローン減税等の優遇策の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

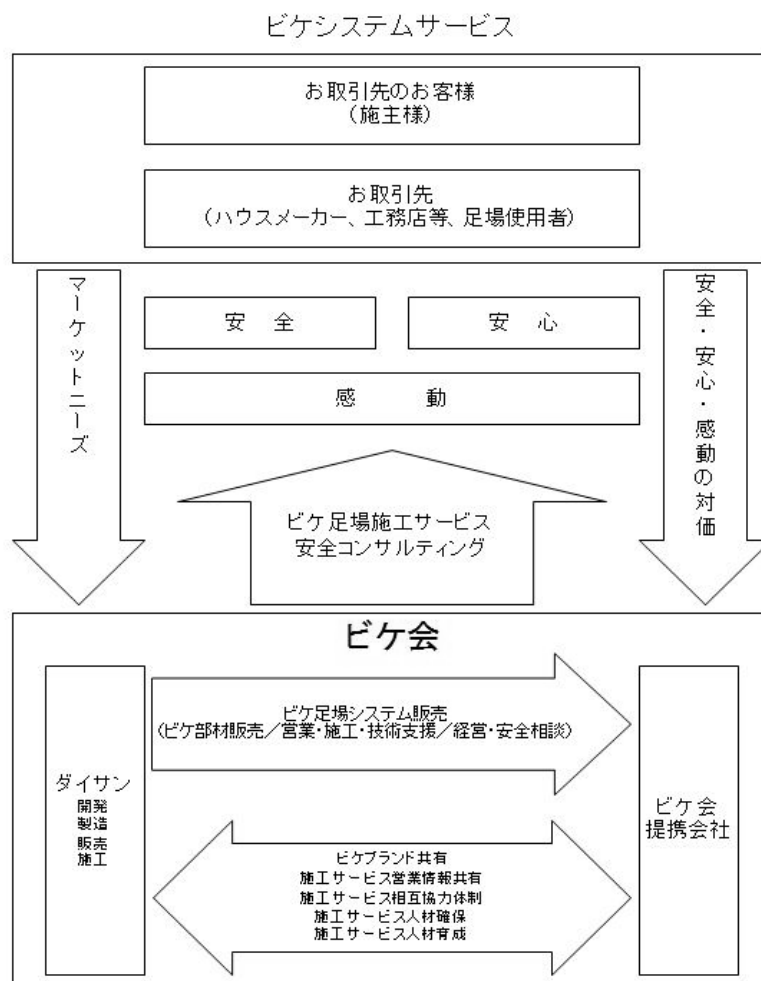
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に5つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に198のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがいで、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに新しい足場文化の創造を推進し、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業の社会的責任として、①労働安全衛生規則の改正に対応した住宅足場の手すり先行工法である『ビケ足場B X工法』の標準化による普及、および『ビケ足場品質保証システム』の構築により工事の安全性の向上を図ること、②業務の有用性の追求と効率化により経営品質を高めること、③厚生労働省の認定を受けた『社内検定ビケ足場施工』を核とした人材開発・教育力の強化により施工サービスの品質向上を図ることを通じて会社と従業員の継続的成長を追求し、社会の発展に貢献してまいります。

また、提携会社で構成されるビケ会全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、当事業年度後半からの、景気回復の動きが継続し、引き続き緩やかな回復基調になると予想しております。当社におきましては積極的に人的資源の増強やサービス・製品の拡販に努めることで、シェアを確保してまいります。

具体的には施工サービス事業では、施工力の増強、住宅足場の新工法である『ビケ足場B X工法』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すとともに、経営品質の向上に努めて売上高、利益を適正に確保してまいります。



4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,857,282	2,140,684
受取手形	※2 706,351	※2 563,393
売掛金	929,361	1,268,061
商品及び製品	444,179	254,649
原材料及び貯蔵品	104,570	64,547
仕掛品	49,636	86,964
賃貸用仮設材	515,727	620,619
前払費用	21,027	21,614
繰延税金資産	89,804	106,312
未収入金	18,660	8,318
その他	8,548	9,686
貸倒引当金	△18,018	△15,357
<b>流動資産合計</b>	<b>4,727,131</b>	<b>5,129,495</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 749,877	※1 768,915
減価償却累計額	△507,987	△500,063
建物（純額）	241,890	268,851
構築物	307,513	303,870
減価償却累計額	△275,856	△265,988
構築物（純額）	31,657	37,881
機械及び装置	671,830	665,363
減価償却累計額	△642,060	△644,699
機械及び装置（純額）	29,770	20,664
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	312,623	256,404
減価償却累計額	△295,417	△235,400
工具、器具及び備品（純額）	17,206	21,003
土地	※1 1,450,583	※1 1,449,594
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,771,107</b>	<b>1,797,995</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	160,750	118,531
電話加入権	6,627	6,627
その他	15	—
<b>無形固定資産合計</b>	<b>167,394</b>	<b>125,158</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	270,055	482,724
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	30,688	14,628
長期前払費用	14,112	16,834
長期預金	—	100,000

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
保険積立金	100,624	102,901
差入保証金	181,805	173,803
その他	7,465	7,040
貸倒引当金	△36,351	△19,168
投資その他の資産合計	569,461	879,824
固定資産合計	2,507,962	2,802,978
資産合計	7,235,093	7,932,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 283,570	※2 190,863
買掛金	289,494	531,556
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	16,300	33,200
未払金	81,875	109,227
未払費用	151,513	157,430
未払法人税等	187,328	259,919
未払消費税等	16,198	45,835
前受金	56,982	63,628
預り金	44,457	50,992
賞与引当金	121,823	148,160
その他	—	119
流動負債合計	1,509,542	1,850,935
固定負債		
社債	570,000	310,000
長期借入金	—	41,900
繰延税金負債	40,806	118,167
役員退職慰労引当金	88,100	88,600
資産除去債務	51,088	51,777
固定負債合計	749,994	610,445
負債合計	2,259,537	2,461,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,028,000	3,328,000
繰越利益剰余金	630,696	687,755
利益剰余金合計	3,708,492	4,065,550
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,910,149	5,267,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,406	203,885
評価・換算差額等合計	65,406	203,885
純資産合計	4,975,556	5,471,093
負債純資産合計	7,235,093	7,932,473

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日）	当事業年度 （自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日）
<b>売上高</b>		
施工売上高	5,180,898	5,448,442
製品売上高	2,328,452	1,803,835
商品売上高	118,445	114,363
その他売上収入	107,374	111,584
売上高合計	7,735,171	7,478,225
<b>売上原価</b>		
施工売上原価	4,210,116	4,034,200
製品売上原価		
製品期首たな卸高	432,329	422,107
当期製品製造原価	1,741,389	1,211,499
合計	2,173,719	1,633,606
製品期末たな卸高	422,107	233,913
製品他勘定振替高	※1 311,201	※1 319,721
製品売上原価	1,440,409	1,079,970
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,205	21,505
当期商品仕入高	206,283	182,877
合計	218,488	204,383
商品期末たな卸高	21,505	20,614
商品他勘定振替高	※2 98,455	※2 89,301
商品売上原価	98,527	94,467
その他売上原価	46,896	39,252
売上原価合計	5,795,951	5,247,891
売上総利益	1,939,219	2,230,333
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	56,169	47,669
広告宣伝費	4,936	3,908
貸倒引当金繰入額	4,750	△5,778
役員報酬	70,686	76,712
給料及び手当	431,690	499,250
賞与	82,862	92,178
賞与引当金繰入額	48,860	66,336
退職給付費用	13,929	16,927
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,400
法定福利費	90,366	109,885
福利厚生費	12,738	14,415
旅費及び交通費	54,581	58,398
地代家賃	83,610	91,080
減価償却費	51,837	52,424
租税公課	6,572	5,715
事業税	13,705	14,656
その他	※3 325,343	※3 330,069
販売費及び一般管理費合計	1,358,941	1,480,250
営業利益	580,278	750,083

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日）	当事業年度 （自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日）
営業外収益		
受取利息	1,973	722
受取配当金	8,296	8,978
受取手数料	3,819	543
受取賃貸料	6,549	4,674
投資事業組合運用益	1,196	—
その他	7,203	16,464
営業外収益合計	29,039	31,383
営業外費用		
支払利息	1,795	961
社債利息	7,223	6,203
社債発行費	10,234	—
売上割引	253	47
支払保証料	4,885	4,283
その他	4,165	3,833
営業外費用合計	28,557	15,330
経常利益	580,759	766,136
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 18,830
特別利益合計	—	18,830
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,872	※5 5,382
特別損失合計	1,872	5,382
税引前当期純利益	578,886	779,584
法人税、住民税及び事業税	179,000	340,000
法人税等調整額	2,772	△15,830
法人税等合計	181,772	324,169
当期純利益	397,114	455,415

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		255,552	6.1	218,750	5.4
II 外注費	※1	2,026,104	48.1	2,036,115	50.5
III 労務費	※2	1,013,264	24.1	896,771	22.2
IV 経費	※3	866,944	20.6	852,444	21.1
V 外装施工費		47,401	1.1	29,672	0.8
当期施工費用		4,209,267	100.0	4,033,755	100.0
施工期首たな卸高		1,416		566	
合計		4,210,683		4,034,321	
施工期末たな卸高		566		121	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,210,116		4,034,200	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い（架掛費）を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
賞与引当金繰入額	59,643千円	68,803千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
部材賃借料	207,728千円	198,435千円
減価償却費	23,474	24,029
地代家賃	247,695	250,314
消耗品費	130,232	119,869

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		804,416	46.7	588,413	47.1
II 外注費		709,212	41.1	466,358	37.3
III 労務費	※1	121,343	7.0	111,627	9.0
IV 経費	※2	90,292	5.2	82,842	6.6
当期総製造費用		1,725,264	100.0	1,249,241	100.0
仕掛品期首たな卸高		65,860		49,636	
合計		1,791,125		1,298,877	
仕掛品期末たな卸高		49,636		86,964	
他勘定振替高	※3	99		414	
当期製品製造原価		1,741,389		1,211,499	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
賞与引当金繰入額	8,628千円	8,600千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
減価償却費	15,378千円	9,570千円
消耗品費	21,289	11,692

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
社内使用	99千円	414千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日）	当事業年度 （自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	566,760	566,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
資本剰余金合計		
当期首残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,795	49,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,028,000	3,028,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	3,028,000	3,328,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	309,242	630,696
当期変動額		
剰余金の配当	△75,659	△98,357
別途積立金の積立	—	△300,000
当期純利益	397,114	455,415
当期変動額合計	321,454	57,058
当期末残高	630,696	687,755
利益剰余金合計		
当期首残高	3,387,037	3,708,492
当期変動額		
剰余金の配当	△75,659	△98,357
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	397,114	455,415
当期変動額合計	321,454	357,058



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日）	当事業年度 （自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日）
当期末残高	3,708,492	4,065,550
自己株式		
当期首残高	△14,962	△14,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△14,962	△14,962
株主資本合計		
当期首残高	4,588,694	4,910,149
当期変動額		
剰余金の配当	△75,659	△98,357
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	397,114	455,415
当期変動額合計	321,454	357,058
当期末残高	4,910,149	5,267,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,915	65,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,491	138,478
当期変動額合計	49,491	138,478
当期末残高	65,406	203,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,915	65,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,491	138,478
当期変動額合計	49,491	138,478
当期末残高	65,406	203,885
純資産合計		
当期首残高	4,604,610	4,975,556
当期変動額		
剰余金の配当	△75,659	△98,357
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	397,114	455,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,491	138,478
当期変動額合計	370,945	495,536
当期末残高	4,975,556	5,471,093

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日）	当事業年度 （自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	578,886	779,584
減価償却費	90,705	86,277
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,469	△19,844
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,715	26,337
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,300	500
受取利息及び受取配当金	△10,270	△9,701
支払利息及び社債利息	9,018	7,165
社債発行費	10,234	—
投資事業組合運用損益（△は益）	△1,196	—
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	1,872	△13,448
売上債権の増減額（△は増加）	△111,591	△195,742
たな卸資産の増減額（△は増加）	△39,658	192,224
賃貸用仮設材の増減額（△は増加）	△62,627	△104,891
未収入金の増減額（△は増加）	△10,457	10,342
仕入債務の増減額（△は減少）	67,131	148,876
その他	△10,617	79,351
小計	530,915	987,033
利息及び配当金の受取額	10,098	9,696
利息の支払額	△9,055	△8,066
法人税等の支払額	△21,427	△266,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,531	721,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,775	△59,241
有形固定資産の売却による収入	—	20,690
無形固定資産の取得による支出	△57,020	△285
長期預金の預入による支出	—	△100,000
貸付けによる支出	△10,388	△10,230
貸付金の回収による収入	13,946	9,484
保険積立金の積立による支出	△3,680	△3,985
保険積立金の解約による収入	—	3,197
差入保証金の差入による支出	△9,113	△11,500
差入保証金の回収による収入	500	14,254
その他	△2,126	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,657	△139,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,300	△41,200
社債の発行による収入	389,765	—
社債の償還による支出	△200,000	△260,000
配当金の支払額	△75,456	△97,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,990	△299,136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	396,882	283,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,399	1,857,282
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,857,282	※1 2,140,684

- (5)財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
建物	17,490千円	15,344千円
土地	408,289	408,289
計	425,780	423,634

なお、これに対応する債務はございません。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当事業年度 (平成25年4月20日)
受取手形	4,502千円	3,425千円
支払手形	89,862	45,507

（損益計算書関係）

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	310,954千円	318,714千円
その他	247	1,007
計	311,201	319,721

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	98,424千円	89,279千円
その他	30	21
計	98,455	89,301

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
	20,862千円	29,780千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
機械及び装置	—	1,640
工具、器具及び備品	—	17,189
計	—	18,830

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
建物	一千円	2,396千円
構築物	26	280
機械及び装置	147	28
工具、器具及び備品	103	1,687
土地	—	989
ソフトウェア	1,595	—
計	1,872	5,382

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月21日 至平成24年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 定時株主総会	普通株式	37,829	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	37,829	5	平成23年10月20日	平成24年1月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52,961	利益剰余金	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日

当事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52,961	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	45,395	6	平成24年10月20日	平成25年1月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年7月11日 定時株主総会（予定）	普通株式	60,527	利益剰余金	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
現金及び預金勘定	1,857,282千円	2,140,684千円
現金及び現金同等物	1,857,282	2,140,684

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,180,898	2,446,898	7,627,796	107,374	7,735,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,180,898	2,446,898	7,627,796	107,374	7,735,171
セグメント利益	970,781	907,960	1,878,742	60,477	1,939,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,448,442	1,918,198	7,366,641	111,584	7,478,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,448,442	1,918,198	7,366,641	111,584	7,478,225
セグメント利益	1,414,242	743,760	2,158,002	72,331	2,230,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。



b. 関連情報

前事業年度 (自平成23年4月21日 至平成24年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)
施工サービス事業 (千円)			5,180,898
製商品 販売事業	製品	ビケ部材 (千円)	2,011,977
		一般仮設 (千円)	316,475
		計 (千円)	2,328,452
	商品	ビケ部材 (千円)	54,207
		一般仮設 (千円)	64,237
		計 (千円)	118,445
	合計 (千円)		2,446,898
報告セグメント計 (千円)			7,627,796
その他 (千円)			107,374
合計 (千円)			7,735,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建機株式会社	835,364	製商品販売事業

当事業年度（自平成24年4月21日 至平成25年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
施工サービス事業（千円）			5,448,442
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	1,535,466
		一般仮設（千円）	268,368
		計（千円）	1,803,835
	商品	ビケ部材（千円）	60,686
		一般仮設（千円）	53,677
		計（千円）	114,363
	合計（千円）		1,918,198
報告セグメント計（千円）			7,366,641
その他（千円）			111,584
合計（千円）			7,478,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日）	当事業年度 （自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日）
1株当たり純資産額（円）	657.62	723.12
1株当たり当期純利益金額（円）	52.49	60.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日）	当事業年度 （自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	397,114	455,415
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	397,114	455,415
期中平均株式数（千株）	7,565	7,565

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。